

平成30年度岡山県生涯学習審議会及び岡山県社会教育委員の会議第1回会議

議事概要

日 時 平成30年9月5日(水)

13:30～15:30

場 所 岡山県庁分庁舎6階共用会議室601

1 開 会

(1) 会議の運営について

- ・岡山県生涯学習審議会及び岡山県社会教育委員の会議について

2 会長・副会長の選出

3 議 事

(1) 第2次岡山県教育振興基本計画の実績について

(2) 「社会教育施設を活用した学び直し」について

(3) その他

- ・第42回中国・四国地区社会教育委員研究大会岡山大会

4 閉 会

<議事概要>

○「1 開会(1) 会議の運営について」

岡山県生涯学習審議会及び岡山県社会教育委員の会議の運営について関係資料により事務局が説明

○「2 会長・副会長の選出」

委員互選により会長に熊谷委員、副会長に井上委員選出

○「3 議事(1) 第2次岡山県教育振興基本計画の実績について」

「平成30年度教育施策の概要」により事務局が説明

会長

ただ今の説明について、御意見、御質問があれば発言いただきたい。

委員

「親育ち応援学習プログラム」は非常に素晴らしいプログラムである。県としては学校に入学する契機を捉えてとの考えがあるが、市町村としては、学校

が忙しくて活用が難しい。しかし、中期的に見れば、活用によって先生も指導がしやすくなるのではないか。学校に、いいプログラムと理解してもらうために、県はどのように取組んでいるのか。2次支援も重要ではあるが、「親育ち応援学習プログラム」も効果的である。

事務局 昨年度は市町村の校長研修等で紹介した。ただ、紹介だけではこのプログラムの良さが伝わらないので、模擬体験等の研修を行った。今年度は学校訪問でも説明している。

委員 2次支援では、県の児童相談所と市町村の保健福祉系部署で、似た動きがある。同じような取組は多くはいらない。困っている人にシンプルに情報が伝わるようにした方がいいのではないか。県の関係部署が複数にわたるため、どこに連絡するか迷う。教育委員会と首長部局の連携がとれ、情報がまとまっていれば、校長会等で情報提供できる。

事務局 引き続き、保健福祉部や、教育委員会関係課とも連携がとれるよう調整を進めて、市町村が取組みやすいようにしていきたい。

委員 同じような取組をしても役割が違うのであれば、その旨を説明してほしい。

事務局 訪問型家庭教育支援は、教育関係者のみで、就学前の家庭に入っていく状況もあるので、保健師等が定期的に家庭を訪問する際、教育関係者も同行する、またはその情報共有を行うことが必要だ。現在、県では保健福祉部と教育委員会の連携を進めている。市町村の保健福祉部局に対しても、県の保健福祉部から説明しているが、今後さらに連携がとれるよう取組んでまいりたい。

会長 これまで、社会教育委員の会議では、主に家庭教育について協議してきた。この度の会議では、生涯学習と社会教育を一緒に検討していく。生涯学習の理念には学校教育、家庭教育、社会教育も含まれている。学校教育と首長部局との連携について検討することも、まさに生涯学習の視点から重要なことと考える。今の岡山県の生涯学習、社会教育の実態を共有するのも重要だ。生涯学習の観点で施策について気になった点等、他に質問等がありますか。

委員 以前、社会教育委員の会議でも、教育委員会と首長部局との関係について話があった。しっかり連携をとってほしい。

会長 教育委員会と知事部局で同じような取組があれば統一した方がいいし、また

は同じような取組でも意味が違うのであれば両方必要と考える。

委員 教育委員会制度が従前とは変っている。以前は、教育委員会の独立性があるために、取組が遅い等と言われていたが、より民意を受け止めるため、教育長の責任を明確化し、任期を3年とし、首長の考えが施策に反映されるようになった。首長部局との連携はよりとれるようになっている。

会長 予算は潤沢ではないので、選択と集中は必要であり、生涯学習の視点から施策をチェックしていきたい。

委員 学校支援地域本部について、まさに生涯学習・社会教育の視点の施策だと思うが、地域のボランティアの声を聞くと、自分に何ができるのかという戸惑いの中で活動されている方もいる。実際に様々な方の力が学校で役立っているのに、謙遜されずに活動してほしいが、地域の個人がそのまま役割を担わされるというのは、施策として足りないものを感じる。社会教育では、例えばアメリカでは成人教育があり、修学後に学びが必要な人たちに対し、どのようにやっていくか考えられている。そのような考え方が十分でない中で、学校との連携ができるのか。

そのためにはコーディネーターの役割が重要である。まずはコーディネーターに対する研修等の支援が必要と思う。皆さんの地域ではどうか、お聞きしたい。

会長 社会教育の中心分野としての、成人教育、大人の学び、市民性の育成を考えることは重要と考える。それをコーディネートする役割が重要であり、社会教育主事がコーディネーターの役割を果たすことも大切だが、地域コーディネーターも重要になってくる。実際に学校のコーディネーターをされている委員は、どう感じているか。

委員 中・高校のコーディネーターをしているが、高校のコーディネーターは、主に地域活動のサポート、学校ではできない部分を学校外の地域で担っている。中学校のコーディネーターは、事業内容が決まっている。できる限り学校の要望に応えることが求められている。また、小学校と中学校のコーディネーターの合同会議が月に1回あるが、地域コーディネーターになれる人が限られていて、時間帯的にも、働き盛りの子育て世代は難しいと感じている。その代わりに60～70代の子育てを卒業した世代が、長期的に地域コーディネーターとして関わっているが、子どもを核とした地域づくりというより、学校の整備等や送り迎え等の活動にとどまってしまう、「学校と地域の協働」という意識での活動を求めるのは難しい。そして、そのような地域コーディネーターを導けるの

が社会教育委員だと思ふ。いずれにしても、地域コーディネーターに対するサポートが必要だと感じる。

会長

地域コーディネーターとしての課題をお話いただいた。地域コーディネーターに対する研修や、学校管理職の理解が必要であり、ビジョンが共有化できているかという課題があると思う。岡山県は他県と比較して地域学校協働の取組は、設置率は進んでいるが、ビジョンの共有が課題である。

そういった課題がある中で、今後この会議でどのようなことをテーマに取り上げて検討していくか、話し合っていきたい。生涯学習は範囲が広いので、どのようなテーマに絞るかということが重要である。

○「(2)『社会教育施設を活用した学び直し』について」

関係資料により事務局が説明

会長

これまでの生涯学習審議会・社会教育委員の会議の審議は、子どもを中心に行ってきたが、もう少し大人自身の学びについて、しっかり見つめ直そうという提案だった。ただし、現役世代といっても幅広いので、どういったことに焦点をあてるか、皆様の意見を伺いながら進めていきたい。自由に発言いただきたい。

委員

この会議は、地域社会の活性化・再生というものにつながる提案を考えていくのか。現役の多忙な社会人が勉強する場合、キャリアアップを図るか、または心にほっとするものを求めている場合が多い。多忙な中でさらに勉強し、それを地域のために貢献し、生きがいで高めていく人は限られる。そのような限られた人たちをどうやって育てるか、というようなテーマに感じる。あっているか。

会長

生涯学習の中にも、個人の学びと、個人の学びを踏まえた学びの還元という視点がある。今の御意見は個人の学びを中心とした考え方だ。個人の学びもちろん生涯学習の範囲であり、生涯学習の中にも趣味・教養的な学びもあり、職業関連の学び、地域での学びもある。ただ、県の会議としては、個人の学びを通して、集団や地域社会の活性化、地域振興を目指す必要もある。もちろん、県の施策によって個人の学びを活性化させることもあるし、企業等でのリカレント教育も大切である。

一方で、県の取組として、社会教育施設である公民館や図書館、博物館での学びをどう還元していくのか。「ハードルが高いのではないか」、「一部の限られた人々だけではないか」という御意見も理解できる。「そういう一部の人

でなくするために、どうしたらいいか」、「どのような個人の学びを活性化し、地域へのつなげ方をどうするか」ということを研究することもできるのではないかな。

事務局では今の意見に対してどうか。

事務局

とても難しい、絞りにくいところであり、委員の皆様のお意見を伺いたい。最終的には、この現役世代に対しての研究を深めていき、県の施策を検討していきたいと考えている。生涯学習・社会教育の目標が、学びの充実と還元ということころであるので、個人の学びだけで終わるのはどうか。学ぶ人を増やし、分母数を大きくすることで、還元への割合も増やすという発想もあるのではないかな。

会長

委員の皆様のご様な知見や経験をもとに、県の生涯学習の活性化を考えていくためには、提言にまとめるだけではなく、県の施策につなげていくことが重要である。施策につなげるためには、個人の学びだけではなく、学びをどう還元・活用していくかも検討していきたい。ただ、それが一部の人々に限られるのではないかな、という指摘は大切だと思う。

事務局

もう一つの視点として、個人の様々な学びの分母を増やすために、市民にとって身近な社会教育施設がどのような支援をしていくか、人生100年時代の学びを充実させる社会環境をどうつくっていくか、という考え方もあると思う。

委員

図書館でも、「個人の自立を支える図書館」と、「地域社会を支え、課題解決支援を行う図書館」という考え方が出てきたときに、本末転倒ではないかという意見もあった。しかし、個人か地域かという問題ではなく、重要なのは、地域活性化が、個人が生きやすい地域づくりにつながるということだと思う。地域づくりが一人一人に還ってくるということが描けていけばいいのではないかな。

会長

「個人の学びを充実させ、それをいかに発信するか」ということがつながって、サイクルとして、循環していくべきだと思う。個人の学びと地域の学びをどうつなげていくか、という取組を考えることも研究テーマにできると思う。

委員

学びの場を広げれば、結果として地域の活性化につながる。生き生きとした人が近所にいれば活性化につながる、ということもあると思う。「還元」ということを小さく捉えると、なんとなく活動している人が、自分達は何ができるかと疑問に思ってしまうかもしれない。

- 委員 現役世代という言葉は、オーソライズされているか。
また、企業の中だけでなく、社会全体で大人の行き来ができるような社会づくりをするということか。個人の教養を高めることによりそれを目指すとか、または直接的に祭り等の行事を一緒にするなどか。
ここで考える現役世代というのは、どのような世代か。
- 会長 人生 100 年時代といっても、ターゲットをもっと絞ってもいいのではないかと
いうことか。
- 委員 言葉として、現役世代という言葉が理解しにくいのではないかと。
- 事務局 社会人という働いている人に限定されがちだが、専業主婦やニート、フリーター等も含めたいと考えている。
- 委員 今までの議論が主に高齢者や子どもをターゲットにしてきたということであれば、もっとユニバーサルにして、現役世代に絞らなくてもいいのではないかと。また、施策を考えるためには、もっと分かりやすく、地域活性化のための社会教育施設のあり方とは、という議論をしてもいいのではないかと。社会教育施設については、開館時間等の利用しやすさ等についても意見はあると思う。
- 会長 今の提案では、人に焦点をあてるのではなく、社会教育施設のあり方を考える、という方向もあると思う。瀬戸内市では公民館と図書館が連携したり、玉野市では民間施設と図書館が一体となったり、社会教育施設のあり方も研究テーマにできる。
事務局からの提案は、「学び直し」ということであり、現役世代の人たちの学びをどう考えていくのか、という研究テーマになると思う。焦点のあて方によって変わる。
- 委員 知事は、教育再生を大きな柱に立てて取組んできた。ただ、今年度の小・中学校の学力テストの結果は下がってしまった。生涯学習審議会・社会教育委員の会議のこれまでの審議内容を見ると、子どもを核にしており、大人が子どもたちにどういった良い教育環境を作っていくのか、という観点が大きかった。平成28年度の学校の暴力行為は約1,110件、認定されたいじめは約2,290件、不登校の子どもたちは約5,352人等、これらの問題について考えると、やはり家庭教育が大事だと思う。この現状を踏まえた上で、子どもたちの教育環境を考える時に、我々の仕事の意味があるのではないかと。
今回提案のテーマである「学び直し」は、我々が生涯掛けてしないといけないことだが、現役世代と社会教育施設のつながりについては、アプローチが個

人的なものではないか。また、社会教育施設をどう活性化するかは施設自体が考えていけばよい。社会教育施設で活動している方の現状は、現役世代を卒業した方が中心になっているのではないか。また、現役世代が会社で働きながら社会教育施設で何かすべきという提言をするのは、大胆すぎる。したがって、どうしても現役世代の学び直しと社会教育施設とをつなげて研究テーマとした背景が分かりにくい。子どもたちの様々な問題についてはデータがあり、この会議として解決していく糸口が見つかると思うが、学び直しと現役世代との接点を考えても、今研究すべきことと思えない。なぜこのようなテーマにしたのか。背景、根拠が分かりにくい。

会長

そのような意見も理解できる。これまでの社会教育委員の会議においても、子どもたちの学びの環境を整備するためにどのような取組が必要か、研究してきたところであり、引き続き考えていかないといけない。一方で、例えば、子どもにあいさつ運動を推進する際に、大人の方ができていないのではないか、ということがある。地域と学校が連携しているところは、大人自身がしっかりと学んでいる。大人の学びの姿を子どもたちも見ている。大人がボランティアに取組み、生き生きしながら学んでいるところは、結果的に子どもたちの学びにも還元している。子どもの学びの環境整備を高めるために、大人自身の学びのことも考えていきたい、という事務局の考えではないか。子どものためにも、我々自身が生き生き学んでいる姿を見せていくことが必要だという問題意識があるのではないか。

事務局

現状、正式なデータは手元にそろっていないが、社会生活基本調査等によると、個人の学習・自己啓発について、岡山県内の状況は全国と比較して高い。ボランティアについては、数は多くなっているが、地域づくり・まちづくりに関するボランティアの数は減ってきている。学校を支える地域の団体が減り、高齢化もしており、サイクルがまわっていない社会教育関係団体も多いのではないか。新たに社会との接点を創出していく、または、団体が持続的に活動できるような支援がないと、学校を支える人材が減ってしまうのではないか。根拠となる数値はまだそろっていないので、今後調査していきたい。

委員

社会教育施設とは何をイメージしているのか。

会長

社会教育施設は大きく3ついうと、公民館、図書館、博物館である。

委員

社会人が地域に参加する場合は主に学校であり、公民館や博物館にはあまり行かない。

- 会長 そういう実態があると思う。
- 委員 現役世代が地域を元気にする活動であれば、小学校の運動場で学区の体育祭であれば参加すると思う。例えば、野球をしたい人が野球場を借りたり小学校を借りたりするのも、社会教育との接点だと思う。しかし、学校は社会教育施設ではないと言われると、現役世代はどこにつながればいいのか。学校の体育館や運動場も含めた社会教育施設ではないのか。
- 会長 学校の施設は学校教育施設である。社会教育施設を運営するためには、学校教育施設や他の施設との連携も必要だが、社会教育施設という定義には学校教育施設は入らない。
- 委員 現役世代というと、9割以上の男性は働いている。働いていない、時間の余裕のある人には主婦が多い。専業主婦で時間の余裕がある人は、自分は社会にどのように役立てるかと考えている。働きたいけど働けない人、潜在的労働者は岡山市内だけでも約 25,000 人いる。仕事以外で、ボランティアやPTA活動等で、社会で活躍できる場が少なくなっていることを考えると、社会教育施設でも、コミュニティハウスでも、町内会であっても、何かできることがある、という意味で学び直す、そのためには何をすればよいか、ということを考えることは、そのような人々を社会に引き込む方策としてはいい。親が学ぶ姿を見せれば、子どもは学ぶし、親が働く姿を見せれば、子どもも働くのは楽しいと思う。そのようなことを専業主婦たちに伝えている。学び直しは専業主婦がすべきと思う。
- 会長 学び直し、学びへの接続ということについて、ターゲットとして、高校・大学を卒業した後の 20～30 代の勤労青年の学び、子育てが少し一段落した親世代の学びや社会との接続を支援すること、退職した世代の地域との関わり、というのが大きく 3つのターゲット層として考えられるのではないかと。
- 委員 高校生も 18 歳からは有権者であり、働き手ではないが、社会の担い手であり、高校生も含めて現役世代と言っているのではないかと。以前の勤務校で玉野市の図書館の移転に関わり、高校生の意見を反映させ、高校生が助けられる側から助ける側になった姿を見た。先日の 7 月豪雨災害でも、高校生の社会貢献活動を実施して 5 年以上経ち、社会に貢献するのが当たり前と思っている高校生は、学校から言われなくても、総社市長の発信を見て 1,000 人以上集まった。
子どもたちが今抱えている問題は、表面上は分からなくても、家庭環境が苦しい子どもも多い。いいロールモデルが近くにいない高校生に、頑張っている大人を近付けてあげたい。今回のテーマにおいて、子どもたちも現役世代の中

に早く入れてあげて接点も持たせたい。そこで、有権者である 18 歳以上は含めてもいいのではないか。

会長

生涯学習審議会や社会教育委員の会議で協議してきたこと、委員の様々な思いや考え方があると思う。しかし、いずれにしても、子どもの学びを支援することによって、大人も学んでいこう、ということについては、コンセンサスを得られているのではないか。社会教育は、大人と子どもの相互育ちだと思う。子どもを支援することによって大人自身も成長していくという視点は、共通認識できる部分なのではないか。

ただ、どこに視点を絞っていくかということについて、「現役世代」では総花的になってしまい、どう絞って協議するか分かりづらいのが皆様共通の意見ではないか。着眼点としては、子どもの学びの環境整備を検討してきたが、人生 100 年という時代の中で、幅広い大人の学びの中で捉えていく発想は大切ではないか。人生 100 年時代や大人の学びという点で見ると、やはり家庭教育は大切であり、家庭教育を支援することによって子どもへの支援だけでなく大人の学びも大切になってくる。そう考えると、「大人の学びを踏まえた家庭教育支援のあり方を考えていく」という研究テーマもできるのではないか。

県の取組実績の説明もあったが、もう少し家庭教育支援や社会教育施設での大人の学びの実態が分からないと協議できない。次回までに、もう少し県内の取組の実態を事務局で調べてもらい、それを踏まえて、中・高校生の学び、家庭教育支援、女性の社会進出、子育て卒業世代の学び等に絞る等、協議してはどうか。加えて、県内の公民館、図書館、博物館等に関わる取組の強み・弱みを調べてもらい、研究テーマを絞っていこうと思うが、いかがか。

委員

どの世代に焦点を当てるかは様々な意見があると思うが、確かに今、取組が弱い世代であるのは確かである。この世代に焦点を合わせて取組を充実させることは、他のことにも大きくつながる。

ただ、社会教育施設に焦点を当てたことは、もう少し理論が必要ではないか。例えば、社会教育団体や教育内容に視点を向けるのではなく、社会教育施設に視点を向けることは理論がほしい。「現状がこうだから」とか「これをやることによって他のところへ波及しそうだ」というような理論があればいい。次回でいいので、共通理解できるようにデータや説明がほしい。例えば、図書館利用者や、図書館で勉強する人は増えているので、社会教育施設の運用の仕方は成人教育にとって大きいウエイトを占めると思う。様々な社会教育施設が民間委託や複合施設に変わり、来館者が増え、または内容を工夫することによりさらに人が増える傾向にあり、いいチャンスではあるが、なぜ社会教育施設なのか、ということも整理してほしい。

会長 本日、すぐにはテーマが決まらなかったが、この協議内容を踏まえ、次回までに事務局に現状を調べてもらい、それをもとにテーマを絞っていききたい。ただし、会議の回数が資料にあるスケジュールより増える可能性もあるが、理解していただき、検討を進めていききたい。テーマが決まれば、委員の皆様の経験をもとに、さらに議論を深めることができると思う。

委員 小・中学校の教育の課題を、学び直しの力で支え、地域社会を活性化したいという方向は、共通見解になりつつあると思うが、3つの社会教育施設に絞っていかどうかというのは、疑義がでたところだ。例えば、退職した方が出前授業で小学生を教えている活動や、昔運動で活躍した大人がサークル活動を支援する活動、不登校児童の相談に同級生の親が協力している等、そういったこともあるかもしれない。それらは必ずしも博物館や図書館での活動ではない。もっと大枠で、学校教育を学び直しの力で、現役世代と現役を引退した人たちも含めて支えていくことを考えた時に、3つの社会教育施設に絞ることについては、再考の余地があると思う。現状のデータを調査する際にはそのあたりも検討してほしい。

会長 社会教育施設として代表的な3つの施設を挙げたが、社会教育団体として、PTAや婦人会、NPOというような民間の団体も増えてきている。社会教育を支援する団体、施設を考える際に、公民館、図書館、博物館の3つのみに絞るといっては言い過ぎたかもしれない。しかし、そういった社会教育施設がしっかり機能していく必要性の根拠が弱いのではないか。社会教育施設における学びにテーマを絞ることについては、また次回話し合っ決めていきたい。

委員 今年度もう一回会議をする予定ということだが、テーマを次回しぼり、そのテーマに沿って、このようなことをしたらいいのでは、という議論はいつ頃までにするのか。2年間のスケジュールはどのような予定か。

会長 資料に事務局のスケジュール案があるが、社会教育委員の会議では専門部会を設け、本部会以外でも議論を数回重ねた。ただ、今回生涯学習審議会と社会教育委員の会議を合同で開催することとなり、専門委員会ではなく、全体の会議で検討していきたいと考え、今年度も、もう1回程度開催回数を増やすことも、事務局と検討していかなければならない。場合によっては、会議の回数は増やすかもしれない。

○「(3)その他」

第42回中国・四国地区社会教育研究大会岡山大会について、事務局から説明

会長
閉会

特に無いようなので、これで協議を終結し進行を事務局に返します。